

Indicators Update

3月雇用統計

完全失業率は引き続き 2%台

経済調査部
研究員 山口 茜
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 労働力調査によると、2017年3月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの2.8%となった。労働供給は前月より増加しており、内容は改善している。失業者数は前月差▲6万人と3ヶ月連続で減少した一方、就業者数は同+13万人と2ヶ月ぶりに増加した。また、非労働力人口は同▲11万人と3ヶ月ぶりに減少した。
- 一般職業紹介状況によると、2017年3月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt上昇し1.45倍となった。1990年11月以来、26年4ヶ月ぶりの高水準である。一方、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し、2.13倍となった。3月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比▲0.1%と2ヶ月連続で減少した一方、新規求職申込件数は同+0.4%と2ヶ月連続で増加した。求人側を見ると、有効求人数は同+0.9%と2ヶ月ぶりに増加し、新規求人数は同+0.9%と2ヶ月連続で増加した。
- 先行きの労働需給は、非製造業を中心とする人手不足感の継続を背景に、タイトな状況が続く見通しである。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースと失業者数の減少ペースが緩やかなものにとどまることで、完全失業率の低下速度は鈍化するとみている。非正規雇用から正規雇用への切り替えが進み、正社員の有効求人倍率が1倍を超えれば、所得も増加する公算が大きい。

図表1：雇用関連指標の推移

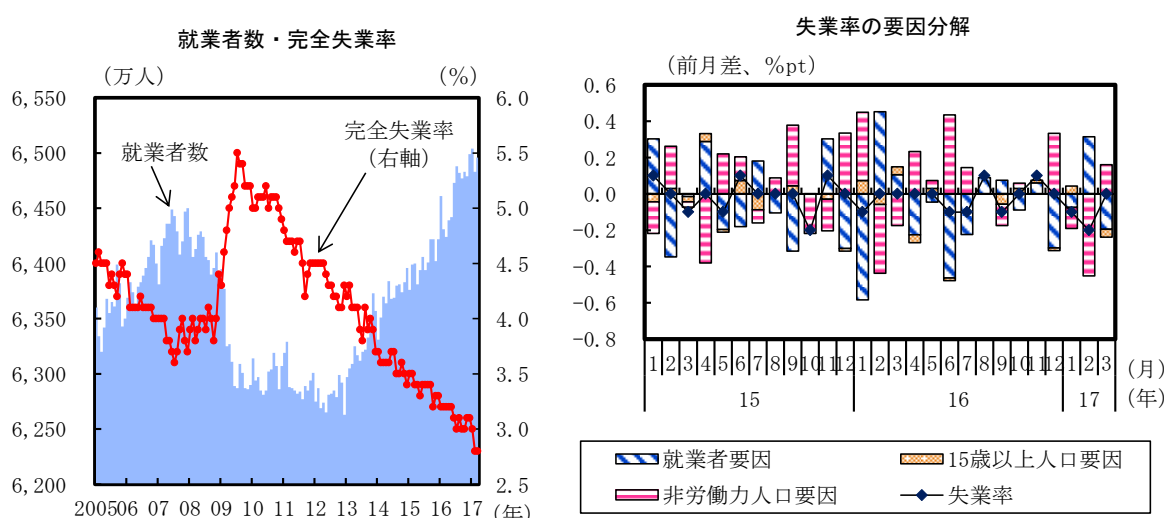
		2016年			2017年		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
労働力調査							
完全失業率（季節調整値）	%	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8
一般職業紹介状況							
有効求人倍率（季節調整値）	倍	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45
新規求人倍率（季節調整値）	倍	2.11	2.15	2.19	2.13	2.12	2.13
毎月勤労統計							
現金給与総額	前年比、%	0.1	0.5	0.5	0.3	0.4	-
所定内給与	前年比、%	0.2	0.4	0.4	0.6	0.2	-

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2017年3月完全失業率：引き続き2%台を維持

労働力調査によると、2017年3月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの2.8%となった。失業者数は前月差▲6万人と3ヶ月連続で減少した一方、就業者数は同+13万人と2ヶ月ぶりに増加した。また、非労働力人口は同▲11万人と3ヶ月ぶりに減少した。失業率は前月から横ばいであるが、仕事探しをしていない非労働力人口が減少する一方で就業者数が増加しており、内容は改善している。

図表2：就業者数・完全失業率、失業率の要因分解



(注) 季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

産業別就業者：「医療、福祉」が持ち直し

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、「医療、福祉」（前月差+16万人）、「学術研究、専門・技術サービス業」（同+14万人）、「金融業、保険業」（同+13万人）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同+8万人）などが増加した。医療福祉の就業者数が大幅に増加したのは、2月の大幅減の反動と考えられる。同産業の先行きについては、高齢化に伴う医療、福祉分野の労働需要の増加に伴って、就業者数は増加すると考えられる。

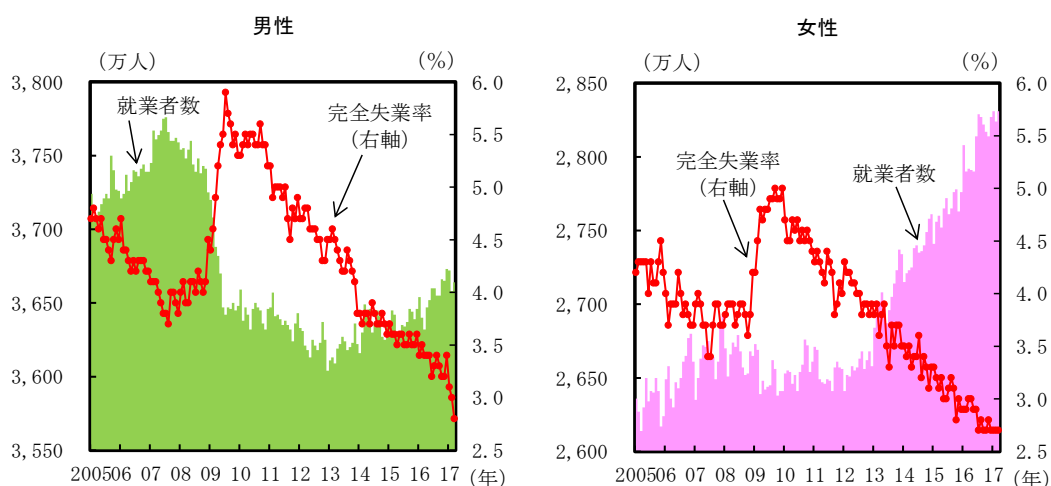
一方、「卸売業、小売業」（前月差▲19万人）、「建設業」（同▲18万人）、「農業、林業」（同▲13万人）、「運輸業、郵便業」（同▲9万人）などは減少した。卸売業、小売業の就業者数が大幅に減少したのは、1月の大幅増の反動と考えられる。建設業は2ヶ月連続の減少となった。住宅建設がピークアウトしていることを背景に、一時的に建設業の就業者数が減少していると考えられるが、同産業の先行きについては、2016年10月に政府が策定した大型景気対策の顕在化や東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要によって就業者数が増加することが期待される。

男女別就業者数：女性の就業者数は趨勢的に増加

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差+6万人と3ヶ月ぶりに増加した。男性の就業者数は女性に比べて改善が遅れていたものの、2016年以降徐々に伸びを高めている。また、男性の失業率は前月から0.2%pt低下し、2.8%となった。1994年12月以来の低水準である。一方、女性の就業者数は同+7万人と2ヶ月ぶりに増加した。女性の就業者数はここ数年では増加基調で推移している。また、女性の失業率は前月から横ばいの2.7%となった。

男女ともに生産年齢人口は趨勢的に減少しているものの、高齢者および女性の労働参加率が上昇していることが、就業者数の増加に寄与しているとみられる。今後、「働き方改革」の推進で長時間労働の是正やテレワークの導入などが進めば、育児や介護との両立が可能になることで、さらに労働参加率が上昇し、就業者数の増加に繋がる可能性がある。

図表3：男女別就業者数・完全失業率



(注) 季節調整値。

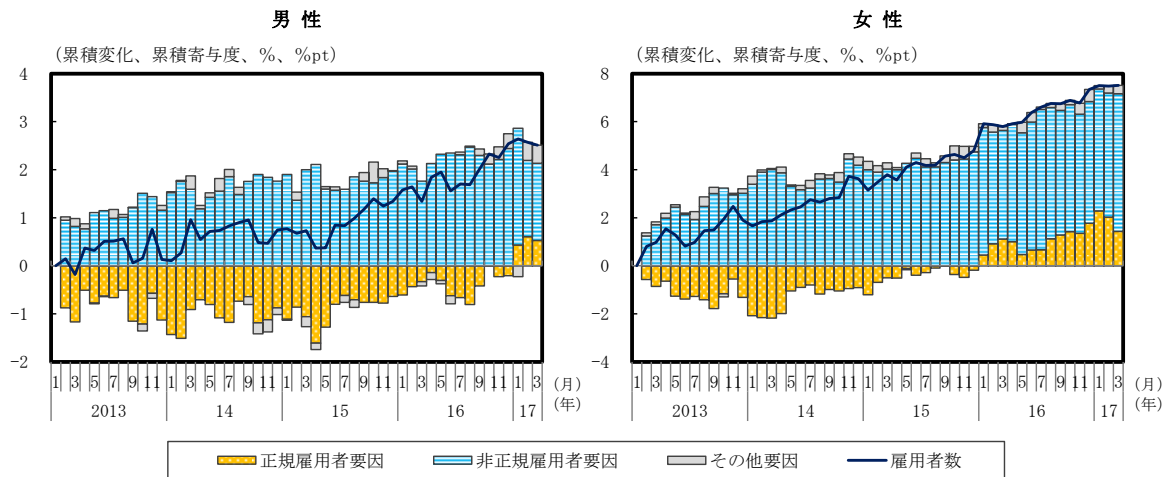
(出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用形態別雇用者：非正規から正規への切り替えの動きが弱まる

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、男性の正規雇用者数は、前月から▲3万人となり、2ヶ月ぶりに減少した。基調としては、男性の正規雇用者は2017年に入ってから増加している。これまで、「医療、福祉」や「卸売業、小売業」で正規雇用者が増加していたが、2月からは「製造業」でも増加している。一方で「製造業」の非正規雇用者は減少傾向にあり、非正規から正規への切り替えの動きが見られる。足下で生産に持ち直しの動きが見られることが影響していると考えられる。

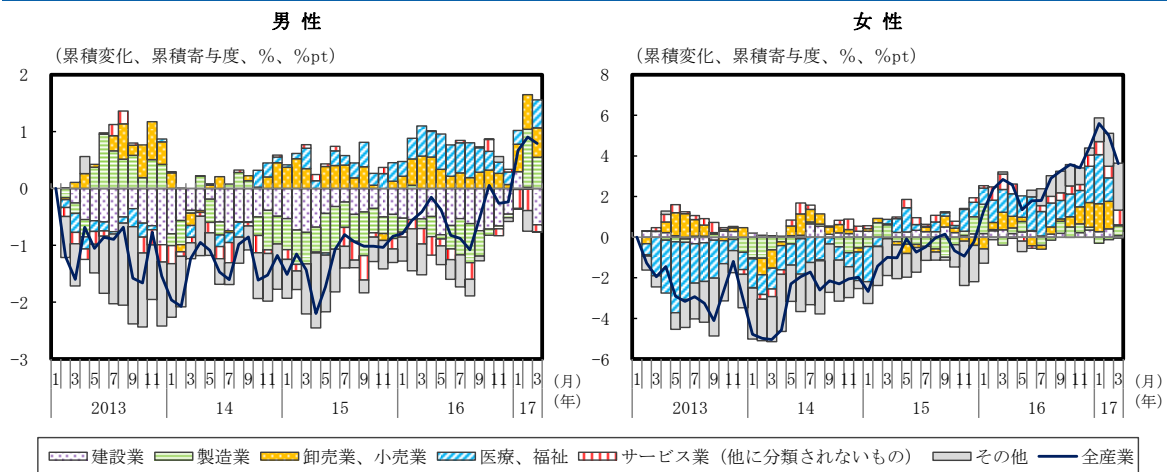
女性の正規雇用者数は、前月から▲15万人となり、2ヶ月連続で減少した。2月から「医療、福祉」の正規雇用者数が大きく落ち込んでおり、全体の正規雇用者数を押し下げている。また、今月は正規から非正規への切り替えが見られた。女性の正規雇用者数は2016年以降増加傾向にあるものの、足下の動きには注意が必要だ。

図表 4 : 雇用者の要因分解



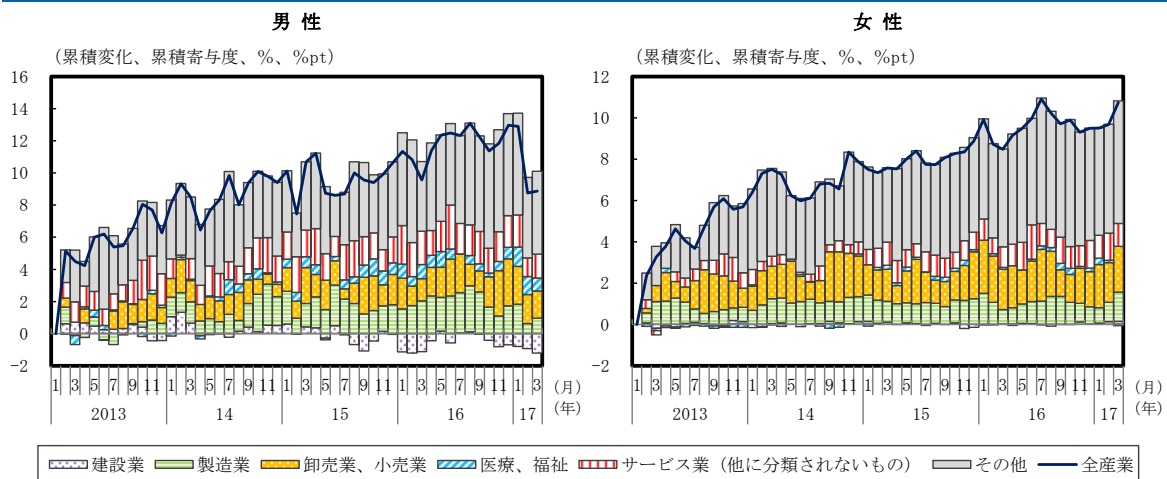
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表 5 : 正規雇用者の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表 6 : 非正規雇用者の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

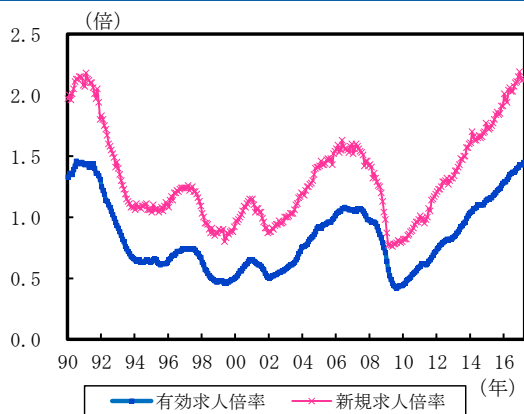
2017年3月有効求人倍率：前月から0.02pt上昇

一般職業紹介状況によると、2017年3月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt上昇し、1.45倍となった。1990年11月以来、26年4ヶ月ぶりの高水準である。また、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し、2.13倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに高い水準で推移しており、労働需給はタイトな状況にあると評価できる。

また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt上昇し、0.94倍となった。非正規から正規への切り替えが進み、正社員の有効求人倍率が1倍を超えるようになれば、所得も増加する公算が大きい。

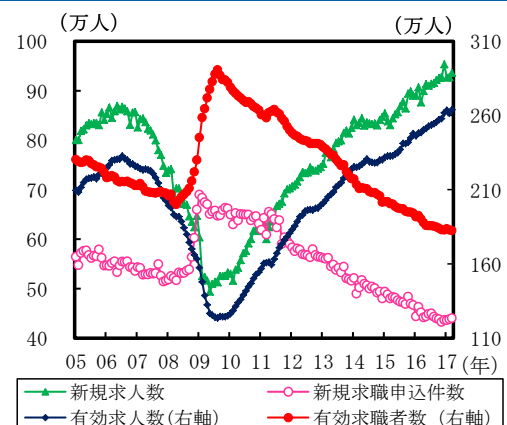
3月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比▲0.1%と2ヶ月連続で減少した一方、新規求職申込件数は同+0.4%と2ヶ月連続で増加した。均してみれば、有効求職者数、新規求職申込件数はともに減少基調が続いている。求人側を見ると、有効求人数は同+0.9%と2ヶ月ぶりに増加し、新規求人数は同+0.9%と2ヶ月連続で増加した。均してみれば、有効求人数、新規求人数はともに増加基調が続いている。

図表7：有効求人倍率と新規求人倍率



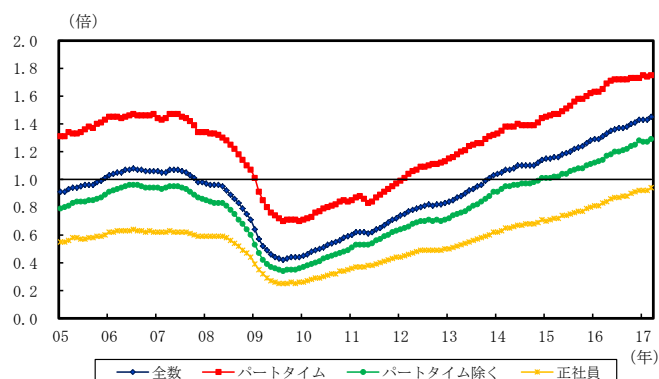
(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表8：求人倍率の内訳



(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表9：雇用形態別の有効求人倍率



(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

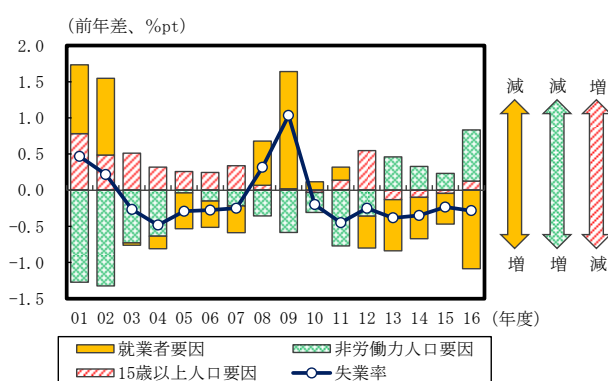
2016 年度（平均）の雇用概況

2016 年度（平均）の完全失業率は、前年から 0.3%pt 低下し、3.0%となった。失業者数は前年差▲15 万人と 7 年連続で減少した一方、就業者数は同+66 万人と 5 年連続で増加した。また、非労働力人口は同▲50 万人と 4 年連続で減少した。

失業率を押し下げた主因は、就業者数の増加だ。女性就業者が 5 年連続で増加したことに加え、男性就業者も 2 年ぶりに増加するなど、雇用情勢が良好であることが窺える内容であった。

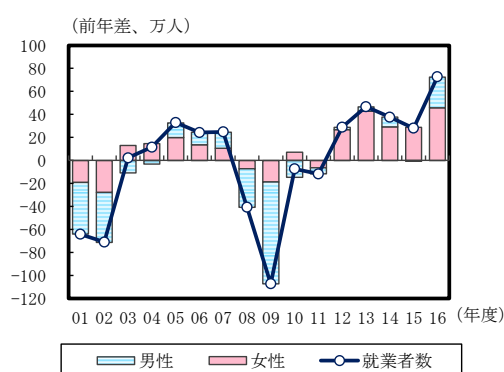
産業別就業者数を見ると、「医療、福祉」（前年差+14 万人）、「学術研究、専門・技術サービス業」（同+8 万人）などが増加した一方で、「建設業」（同▲3 万人）、「農業、林業」（同▲3 万人）などは減少した。

図表 10：失業率の要因分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表 11：男女別就業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

先行きの労働需給はタイトな状況が続く

先行きの労働需給は、非製造業を中心とする人手不足感の継続を背景に、タイトな状況が続く見通しである。4 月 3 日に公表された 3 月日銀短観においても、雇用人員判断 DI が非製造業と中小企業を中心にマイナス幅を拡大させた。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースと失業者数の減少ペースが緩やかなものにとどまることで、完全失業率の低下速度は鈍化するとみている。

足下でマクロ的就業者数の増加に頭打ち感が出ている中で、一部の業種では、雇用を確保することが困難な状況に直面していると考えられる。このような業種では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や省人化投資が必要となるだろう。先述したように、実際に足下では、非正規雇用から正規雇用への切り替えが女性を中心に起こり始めている。人手不足が深刻化する中、企業が非正規雇用では人員を確保しにくくなっている様子が見えてくる。この足下の変化が一時的なものではなく構造的な変化となれば、持続的に所得も増加する公算が大きい。

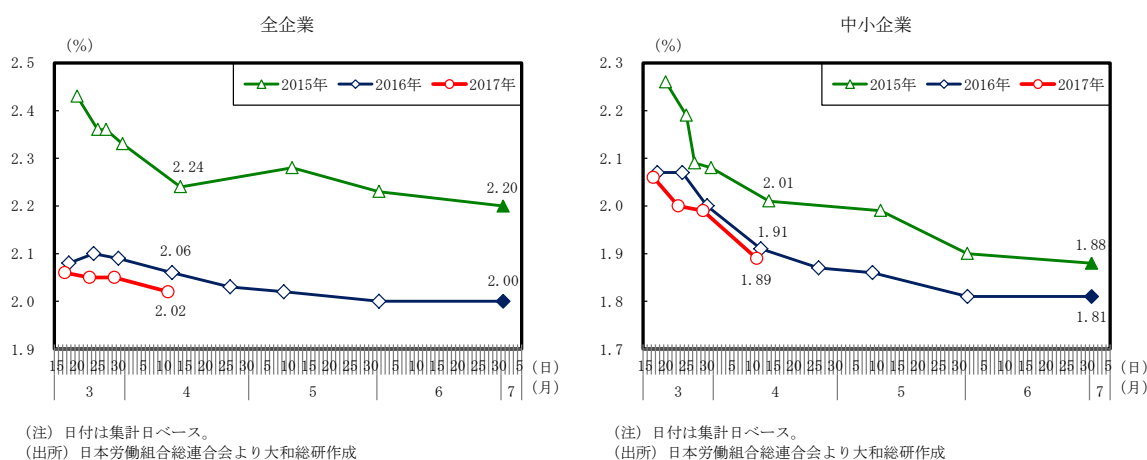
春闘の行方に注目

先行きの賃金を占うにあたり、春闘（春季労使交渉）の行方に注目したい。2017年の春闘について、安倍首相は2016年11月の第3回働き方改革実現会議で「少なくとも今年（筆者注：2016年）並みの水準の賃上げを期待しています」と、2016年並みの賃上げを要請していた。

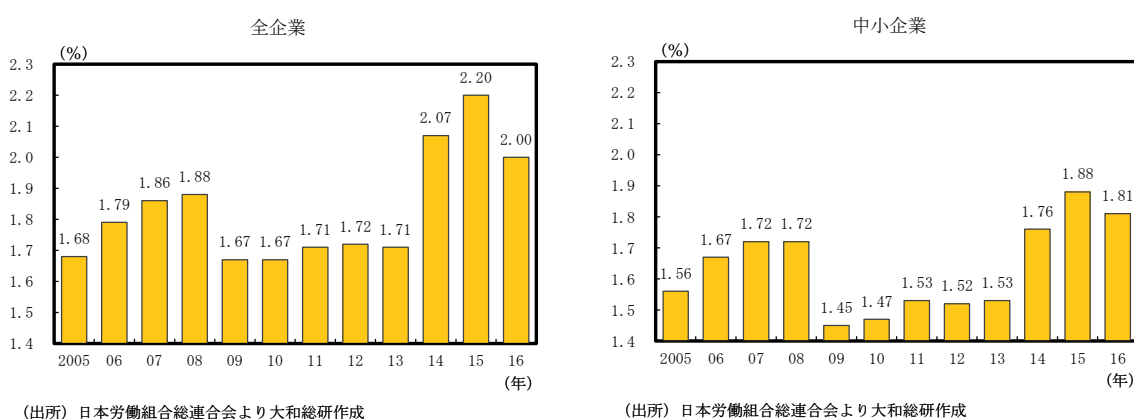
日本労働組合総連合会によると、足下までの賃上げ率は第4回回答集計（4月13日公表）の時点で2.02%となった。事前に予想されていた通り、今年の賃上げ率は昨年を下回りそうではあるが、足下までの結果は過去の賃上げ率と比較して低い水準ではない。個社の妥協結果の詳細を確認すると、「インターバル規制の導入」や「残業時間の削減」といった、働き方に配慮する内容や、非正規労働者に対し正社員を上回るベアを実施するという内容が一部で見られた。

また、中小企業の足下までの賃上げ率は、昨年の同時期とほぼ同じ水準、ベアに限ると前年同時期を上回っており、大企業以上に健闘している。日本商工会議所が主に中小企業を対象に行った調査によると、3月時点で「賃金を引き上げる予定」と答えた企業は前年より5.3%pt上昇、そのうちベア実施予定企業は7.9%pt上昇した。中小企業で、ベアを行う企業の数が増加することが見込まれる。働き方改革や人手不足の影響、中小企業へのベアの波及がうかがえる点は、今春闘の特徴とも言えるだろう。

図表 12：妥結賃上げ率の推移

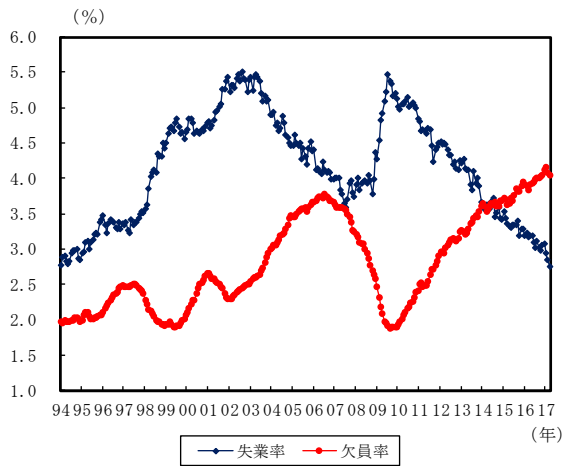


図表 13：賃上げ率の推移（最終集計ベース）



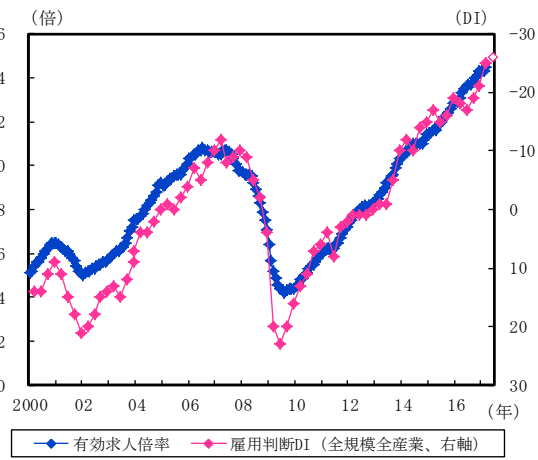
雇用・所得概況

完全失業率と欠員率



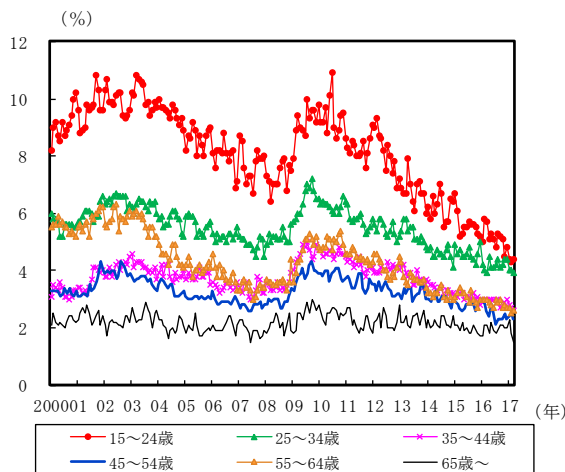
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



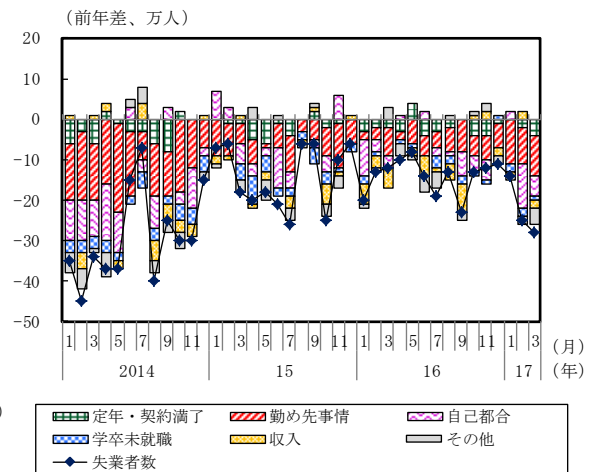
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



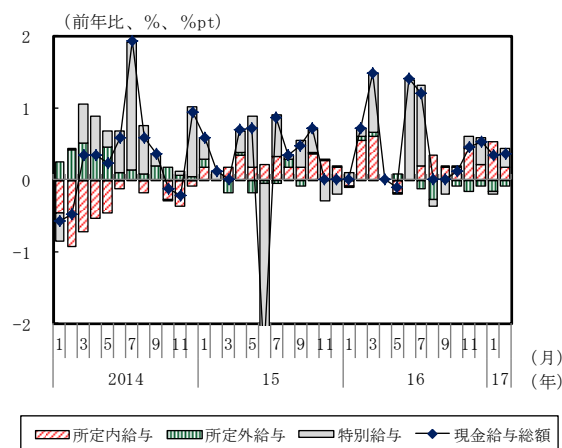
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別失業者数



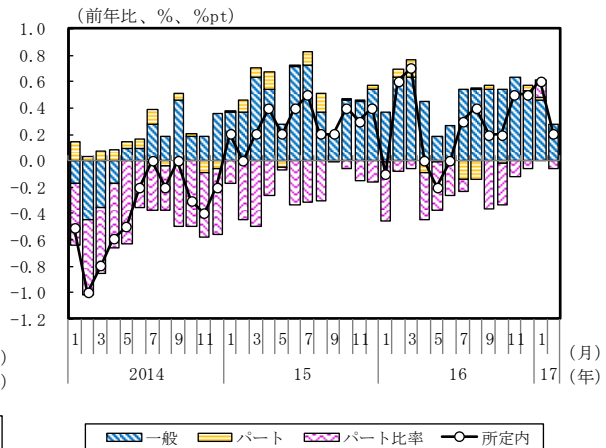
(出所) 総務省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成